

一般質問通告議員

平成30年第7回（12月）定例会

- 1 堀 川 義 徳
- 2 山 川 香 一
- 3 宮 澤 一 照
- 4 渡 辺 幹 衛
- 5 八 木 清 美
- 6 阿 部 幸 夫
- 7 樗 沢 諭
- 8 小 嶋 正 彰
- 9 霜 鳥 榮 之
- 10 高 田 保 則

一般質問通告要旨

平成30年第7回（12月）定例会

1 堀川義徳

1 第3次妙高市総合計画と市長選公約の関係について

10月に妙高市長選挙が行われ、5期目の当選を果たした入村市長であるが、選挙期間中に訴えた政策は具体的であり、まさに次世代への責任というスローガンにふさわしい内容であると思われる。

現在、第2次妙高市総合計画の検証や市民意識調査などの資料を基に第3次妙高市総合計画が策定されている。妙高市総合計画審議会が中心となり、策定される計画であるが、市長の公約を市民との約束と考えれば、選挙期間中に訴えた政策も総合計画に盛り込む必要があると考える。

選挙公約が総合計画において、どのような位置付けになるか。

2 新教育長の教育方針について

フレンドスクールや特認校など特色のある教育方針は、過去の教育長が掲げ、現在に至っている。

少子化の影響により、保育園・こども園、小学校の統廃合が進められ、施設の適正規模について議論が交わされている。妙高市では、出生数が年間200人程度にまで落ち込んでいる状況だが、更なるハード、ソフトの両面で教育環境を整えていく必要があると思われる。新教育長の考えはどのようなか。

- 1) 少人数学級や施設の統廃合についての考えはどのようなか。
- 2) 教員の労働環境と部活動についての考えはどのようなか。
- 3) 市内小、中学生に原則、携帯不所持のルールを出している。携帯電話不所持でも、ゲーム機やタブレットによりSNSやインターネットは利用できるが、情報教育についての考えはどのようなか。

2 山川香一

1 図書館の機能の充実について

- 1) 図書館の整備に向けて検討が進められているが、現在の図書館の利用状況はどのようなか。
- 2) 図書館運営は、直営と指定管理者によるものでは大きく違うが、当市の図書館運営についてはどのような考えか。

- 3) 図書館は、ハード面の充実より蔵書数や市民が利用したい本があるかなど、蔵書面の充実が重要であるがどのような考えか。
- 4) 当市には、図書館本館をはじめ、妙高高原地域、妙高地域に図書室があるが、市民の利便性向上のため、移動図書館が必要と考えるがどうか。
- 5) 新図書館の整備に関し、厳しい財政の中ではあるがどのくらいの規模を考えているか。
- 6) 厳しい財政状況の中、新規に購入できる図書数には限りがあるが、福島県矢祭町の「もったいない図書館」を例に当市でも全国から図書の寄附を募ってはどうか。
- 7) 図書館は子どもの社会教育施設として、図書の貸し出しだけでなく、体験や探究活動を支援する専門知識のあるボランティアの配置等も重要と考えるが、新図書館整備にあたって取り入れる考えはあるか。

2 文化財の活用と地域の活性化について

- 1) 市内には、国内に存在する仏像の中でも最古級とされる仏像や歴史的、文化的価値の高いものがあるが、それらのレプリカを作成し観光面へ活用してはどうか。
- 2) 関山神社の火祭りは、奇祭としても有名であるが、SNS等により更に情報発信するとともに、妙高の各地域の観光地巡りに活用してはどうか。
- 3) 地域が中心となって取り組んでいる妙高山麓時代祭について、規模を拡大するために市内各地域から人的な支援を得るなどの取り組みはどうか。
- 4) 文化財の保護や文化財を活かした地域振興には、歴史文化資源に関する知識や地域を良く知る地域のリーダーが重要だが、育成についてどのように考えているか。

3 宮澤 一 照

1 新井駅を中心にした市街地の活性化について

- 1) 今後のまちづくりについて、これからを担う世代がどんな街に住みたいか、どう考えているかを集約するとともに、子どもたちからまちづくりについて考える機会を持つことが重要である。次世代へリレーできる市街地のまちづくりについてどのように考えているか。
- 2) まちづくりを進める上では、まちづくりに興味を持ってもらうことから始めるべきである。中心市街地の活性化に若者や学生等から新たな街づくりの発想を得ながら進めるべきと考えるがどうか。

- 3) 市街地に人が集まるための仕組みづくりとして、新井駅の待合室を市が独自で整備できるよう、えちごトキめき鉄道と話し合いを進める必要があると考えるがどうか。
- 4) 中心市街地に人が集まる仕組みとして、民間企業と連携し自動運転車両を導入してはどうか。

4 渡 辺 幹 衛

1 市長の政治倫理条例の制定について

4年前の入村市政4期目のスタートとなった12月議会の一般質問でも提案した。先の市長選挙直前の公開質問状に、新人候補は「正しい倫理観を持つ市長が選択されれば必要のないものと思うが、そうでない場合があるため条例は必要」と、一方入村市長は「政治倫理の向上に努め」と回答した。しかし、選挙戦の状況は如何だったろうか。選挙期間中において、双方の陣営で候補者カー以外の後援会等の街宣車での“候補者名連呼”が行われた。

- 1) 候補者であった市長の見解はどのようなか。
- 2) 後援会等の街宣車での“候補者名連呼”に対する選挙管理委員会の見解はどのようなか。
- 3) 改めて市長の政治倫理条例の制定について、5期目では「初心に帰って」という入村市長の見解はどのようなか。

2 消費税増税への認識について

安倍政権は来年10月、10%への消費税率引き上げを国民に押し付けるため、東京五輪までの9か月限定対策等、来年の統一地方選や参院選を気にして様々な「景気対策」に躍起だが、増税中止こそ万全の対策だ。税制は、能力に応じて負担する「応能負担」が原則だ。逆進性を持ち、生計費にもかかる消費税は憲法違反の疑いが濃い。

入村市長は、消費税率の10%への引き上げを必要と考えているのか、それとも「好ましくない」と考えているのか。

3 斐太歴史の里総合案内所の環境改善等について

「斐太歴史の里は、古くから史跡の宝庫として知られてきた市内屈指の文化財密集地」（「斐太歴史の里の文化史」発刊に当たって）であり、2017年に鮫ヶ尾城が「続日本百名城」に指定されて以来、スタンプラリー参加者が急増、管理棟への来訪者は昨年の倍化し、その半数は市外・県外者だ。しかし、トイレは“節水型簡易水洗便器”で、妙高市観光の「北の玄関口」などとはとても言えない。“おもてなし”とはほど遠く、歴史遺産の活用には大きなマイナスイメージだ。

- 1) えちごトキめき鉄道の「北新井駅」を「上杉景虎駅」に変更するよう協議することを提案するが、考えはどのようなか。

- 2) 斐太歴史の里総合案内所等の環境改善を求め、とりわけ緊急対策として来シーズンに間に合やすトイレの水洗化と農業集落排水への接続を提案するが、考えはどのようなか。

4 インフルエンザ対策について

インフルエンザの流行の時期となった。

- 1) 「あいうべ体操」の今年の取り組みはどのようなか。
- 2) 手洗いについて提案したい。ユネスコは、「国際衛生年」であった 2008 年に、毎年 10 月 15 日を「世界手洗いの日」に定めた。政府インターネットTVによれば、ユニセフの世界手洗いダンス「せっけんを使い最低 15 秒以上」とある。9 月議会でも尋ねたが、「丁寧な手洗いということで、秒数までは特に指導していない」という答弁だった。世界で、5 歳の誕生日を迎えずに、命を終える子どもたちは年間 590 万人。その原因の多くは、予防可能な病気だ。
来年度には小、中学校等へのエアコン設置で電気設備容量を変更するが、冷房設備の運転は夏期限定だ。その容量で冬期の温水設備の対応を考えるべきではないか。

5 八木清美

1 東京 2020 大会に向けての観光ボランティアガイドの活用と「おもてなしの心」の一体感の醸成について

2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックは、交流人口拡大の最大のチャンスとなり、地方においてもより一層、自然、歴史、食、温泉の資源を活かした施策の展開が求められる。

その一環として、観光ボランティアガイドの力も最大限に活用し、市と一体となった「おもてなしの心」を育む必要があると考える。

- 1) 戦国時代の山城鮫ヶ尾城は、「続日本百名城」にも選ばれ、最近では、県内外からも多くの観光客が訪れている。しかし、このことは市内近郊では、まだあまり知られていない。さらに、周知やアピールを市内外に積極的に展開すべきだと考えるがどうか。また、鮫ヶ尾城の駐車場は、大型のバスが駐車できないが、拡張の考えはどうか。
- 2) 旧関山宝蔵院庭園は、平成 25 年 3 月に国の名勝となり、現在、本格的な修復整備工事が進行中だが、進捗状況と今後の整備計画はどのようなか。
- 3) 岡倉天心サミットが来年、妙高市を会場に開催されると聞いている。今こそ、自然溢れるありのままの妙高を知っていただくために、地元の地域や関係団体としっかり連携し取り組んでいく必要があると思うが、今後の見通しと考えはどのようなか。

- 4) 斐太歴史の里、鮫ヶ尾城、旧関山宝蔵院庭園、妙高高原岡倉天心六角堂、いもり池周辺や苗名滝、関川関所等を観光スポットとして、点を線で結び、観光客を案内するための予約制のシャトルバス等を配置することが重要だと考えるが、今後、整備する考えはあるか。
- 5) 平成 25 年 9 月議会と平成 26 年 9 月議会で提案した、市主体でボランティアガイド団体のセミナーやネットワーク化、情報の共有を図るための各団体と交通事業者による情報交換会は、その後どのように進められているか。

6 阿部幸夫

1 災害直後の指定避難所開設について

- 1) 地震等の災害はいつ発生するかわからない。北海道胆振東部地震では、災害直後の札幌市の 298 施設の指定避難所で職員到着前でも住民が逃げ込めるようキーボックスが設置されていたが、実際に暗証番号を入力し鍵を取り出し活用できたのは 3 指定場所との報道があった。細部にわたる周知不足のため避難所が開設されない例が相次いだと聞いている。災害直後の指定避難所の早期開設は最優先となるが、防犯上の懸念から周知は消極的だったと思われる。災害直後は交通・通信が不通になることもあり、町内会に必要な手続きを示すマニュアルが必要と思うが、当市の対応はどのようなか。
- 2) 北海道胆振東部地震では、避難所内に入れたが初めての避難所でどこに何が配備されているか、避難備品室の鍵はどこかなど、具体的な対応を示すマニュアルが必要との要望があったと聞いている。当市の対応はどのようなか。
- 3) 防災会議に女性委員の参加が要請されてきているが、今年も女性委員はゼロであった。
避難所開設の際は、女性専用の更衣室や授乳室、子どもの遊び場、学習スペース、愛玩動物との同行避難や飼養しよに配慮することが必要であり、地域防災計画の見直しなどには女性ならではの意見が重要であると考えます。なぜ参加していないのか、今後の対応はどうか。

2 若者の地元定着に向けた通学支援について

親元にいられる安心感などから、在来線、バスなど公共交通と新幹線で、近隣県の専門学校・短大・大学に通学する学生も多い。近隣市ではそのための支援として、定期券購入費の半額を給付する制度や返還義務のない制度を設けている。若者の進路選択にも好影響を与え、人口流出にも歯止めを掛けているので、当市でも導入すべきではないか。

1 広域連携による地方創生について

- 1) 日本が持続的に発展するには地方創生の取り組みが不可欠だが、人口減少社会が加速する中、都市間競争は周辺自治体との消耗戦に陥り、結果的に東京一極集中を加速させる。
広域連携は相乗効果を生み、地域活性化につながる。近隣市町村や長野県北信地域と「定住自立共生ビジョン」の締結等、目的に応じた連携が必要と考える。広域連携による地方創生についての考えはどのようなか。
- 2) 「国際観光都市 妙高」を目指す本市に近隣市町村からの期待が大きい。DMOの機能アップにより早期に新たな事業の展開が必要だと考える。広域連携観光施策や交流人口増加施策の成果と今後の取り組みはどのようなか。
- 3) 広域連携により交通、道路、河川等のインフラ整備を行うことは、安全で効率的な環境の整備や利便性の向上、経済の活性化につながり、重要だと考える。上越地域から新潟への優等列車（特急及び快速列車）の拡充や道路、河川等の地域インフラ投資の認識と取り組みはどのようなか。

2 「発達障がい児・者」等の支援について

- 1) 発達障がいは、生まれつき脳機能の発達に障がいがあり、その症状は外見からわかりにくく、周囲とのミスマッチから社会生活に困難が発生することがある。「発達障がい児・者」が社会的に自立できるように医療、福祉、教育、労働等が連携した支援が必要である。
平成 17 年に発達障害者支援法が施行され、発達障がい者は支援サービスの対象となり、平成 28 年度、発達障がいと医師から診断された人は、全国で 48 万 1,000 人と推計されて、このうち障害者手帳所持者の割合は 76.5%である。
共生社会の実現に向けた切れ目のないきめ細かな障がい者支援が必要である。
 - ① 平成 28 年改正の「発達障害者支援法」を関係機関に周知し、支援の充実が必要と考えるが、改正内容の概要と対応策はどのようなか。
 - ② 発達障がいを有する子どもが、将来社会的に自立することが重要である。その子どもへの高校進学に向けた教育と進路の確保、義務教育終了後から就労までの一貫した支援が必要だが、市の取り組みはどのようなか。
- 2) 特別支援学級は、平成 19 年の学校教育法改正に伴い名称が変わり、発達障がいのある子どもの支援が充実することとなった。全国で特別支援学級を設置している小学校は 79.5%、中学校は 75.5%である。
発達障がいの子どもの支援は、就学前の乳幼児健診等による早期発見、発達支援があり、就学中は個性や能力、希望などを理解し、適切な教育支援と環境整備が必要と考える。
当市の平成 29 年度の小、中学校の特別支援学級数、発達障がいの児童・生徒数と支援内容はどのようなか。

1 立地適正化計画によるコンパクトシティの実現と交通ネットワークの整備について

立地適正化計画における居住誘導区域、都市機能誘導区域の設置及び交通ネットワークの構築について、人口減少が進み、市街地の人口密度の低下、医療・福祉・教育等公共施設・買い物など生活環境の維持が課題となっている。都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定が6月から取り組まれているが、計画策定に向けた基本的な考えについてどのようなか。

- 1) 適正な人口密度を維持し居住環境の確保と居住を誘導するための住宅取得費補助等のインセンティブや、空き家有効活用等の考えはどのようなか。
- 2) 都市機能の高度化を図るための課題、対象とする公共施設及び厳しい財政状況での公共投資の効率化を踏まえた整備の考え方はどのようなか。
- 3) コンパクトシティとしての機能を発揮するためには、周辺地域や域内循環さらには市内の拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの構築が必要で、特に周辺区域と中心部を結ぶ手段を確保し、利便性を高めることが重要と考えるが、立地適正化計画での取り組みはどのようなか。
- 4) 超高齢化が進む中山間地域における人流・物流の確保のため国土交通省が行っている「自動運転バスの運行実証実験」を参考に、IoTを活用した低コスト公共交通サービスについて導入を検討すべきと考えるがどうか。
- 5) コンパクトシティ実現と併せて、周辺地域の活力を維持していくための方策も重要だが立地適正化計画ではどのようなか。また総合計画との整合をどのように図っていくか。

2 ライチョウ会議新潟妙高大会の成果と今後の課題、保護活動の取り組みについて

10月に開催されたライチョウ会議新潟妙高大会は、学術関係者をはじめ自然保護行政、市民団体等関係者の熱意により多くの成果があったと考える。特に、北限の繁殖地である火打山周辺の保護は緊急の課題であることが多くの研究者や行政関係者、市民団体から指摘されたが、今大会の成果をどのように捉えているか。また、当市としてライチョウ保護・自然環境保護の今後の課題は何か。どのような取り組みを進めて行くか。

1 働き方改革と教育現場の実態について

社会全体で働き方改革が言われている中で、教育現場の実態は全国的に劣悪であり、「学校はブラック職場になっている」とまで言われている。労働条件の改善と共に、子どもの教育条件として極めて大切な課題である。

- 1) 政府も「教員の長時間勤務の早急な是正」を掲げたが、なぜ教職員が長時間労働になったのか、どうやって打開するのか。国・県の関係もあるが、妙高市における実態と対応策はどのようなか。
- 2) 国は、変形労働時間制導入の検討を進めているが、この問題や課題をどのように捉えているか。
- 3) 放課後児童クラブの運営基準について、「従うべき基準」を地方分権の名のもとに、規制緩和の動きがあるが、考えはどのようなか。

2 少子化対策・子育て支援について

学校給食費の無償化や子ども医療費助成制度については、これまで何回も議論を重ねてきた中で、新年度予算の関わりもあることから改めて伺う。

- 1) 学校給食費の無償化について、平成 31 年度に向けての具体的な取り組みの考えはどのようなか。
- 2) 子ども医療費の完全無償化について、窓口負担を解消することになるが、具体的な取り組みについての考えはどのようなか。
- 3) 国民健康保険税における、子どもを含めた世帯内の加入者数に応じた「均等割」の軽減対策についての考えはどのようなか。

1 平成 31 年度妙高市行政経営方針について

平成 31 年度における妙高市行政経営方針の具体策について伺う。

- 1) 「3. 平成 31 年度における重点政策」の「1) 人口減少対策の充実・強化」「(1) 若者が集まる賑わいのあるまちづくり」について、「情報通信技術などを活用したテレワークやサテライトオフィスなどを支援し、若者の新しい雇用を増やす取り組みを進める」とあるが内容はどのようなか。
- 2) 「(3) 妙高への移住・就労の促進」について、「「地元回帰」の取り組みを進める」とあるが内容はどのようなか。

- 3) 「(2) 新幹線・国立公園を活かした交流人口の拡大」の「(1) 妙高版DMOによる観光地づくりの推進」について、「広域連携による観光地づくりを進めるため、その体制強化と観光事業を支援する」とあるが内容はどのようなか。
- 4) 「(3) 妙高戸隠連山国立公園の魅力向上」について、「高谷池ヒュッテを拠点に魅力的・健康的な山岳観光地づくりを進める」とあるが、同じ環境下で生息している絶滅危惧種のライチョウの保護活動はどのようにするのか。
- 5) 「5. 未来につながる『夢』を創る妙高市職員」について、「管理職は、確固たる信念を掲げ、市民や職員の信頼を得た強いリーダーであるべき」とあり、「本物の“妙高市職員”を目指す」とあるが非常に抽象的である。具体的にはどのようなか。

2 妙高市教育行政について

妙高市総合教育基本計画について教育長の考えを伺う。

- 1) 社会自立の生き方として、①対人関係調整能力の育成、②自己実現を可能とする確かな学力、③キャリア教育に基づく学ぶことの意味・意識の自覚、という3視点から教育の充実と強化を図るとしている。幼児教育、初等教育、中等教育での実態と課題はどのようなか。
- 2) 生涯学習は、①市民ニーズを的確に捉えて多面的で計画的な生涯学習や生涯スポーツの場と機会に提供、②初心者から経験者まで共に学べる魅力ある文化や芸術活動の普及、③郷土の自然や伝統文化、歴史的遺産に関わる学び等を具体化し、郷土の再発見に繋がる学びの提供の3視点からの展開を重要としているが、考えはどのようなか。